平成30年度

糸島市環境基本計画の進捗状況

目標別の計画指標一覧

■目標1:地球にやさしい生活を実践し循環型・低炭素社会を実現する

1-1:3R·廃棄物の適正処理の推進

	計 画 指 標	所 管 課
1	クリーンセンターへのごみ搬入量	生活環境課
2	市民の1人1日当たりのごみの排出量口	生活環境課
3	ごみの資源化率	生活環境課
4	段ボールコンポスト補助基数□	生活環境課
5	エコショップ登録店口	生活環境課
6	行政区内資源回収拠点設置箇所数□	生活環境課
7	ごみの減量やリサイクルの取組を心掛けている市民の割合(市民満足度調査)□	生活環境課

1-2:低炭素社会実現の推進

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	計画指標	所 管 課
1	糸島市内の二酸化炭素排出量□	生活環境課
2	公共施設等の二酸化炭素排出量□	管財契約課
3	地産地消を意識し購入している市民の割合(市民満足度調査)□	農業振興課
4	地産地消販売額(直売所販売額)□	農業振興課
5	「地産地消応援団」店舗数□	農業振興課

1-3:再生可能エネルギー等の導入

	計画指標	所 管 課
1	住宅用太陽光発電買取件数□	生活環境課
2	公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数□	生活環境課
3	防犯灯のLED導入基数□	危機管理課
4	エコカー公用車の導入台数	管財契約課
5	水素ステーションの誘致箇所数	生活環境課
6	節電や省エネを心がける市民の割合(市民満足度調査)	生活環境課

■目標2:糸島に息づく自然環境を保全・再生する

2-1:多様な自然環境の保全

	と 1. 夕保な日常様先の休主	
	計画指標	所 管 課
1	荒廃森林整備面積	農林水産課
2	木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	農林水産課
3	広葉樹の森の整備面積	農林水産課
4	水源涵養保安林等の指定区域拡大	農林水産課
5	担い手への農地集積率	農業振興課
6	水質調査箇所数	生活環境課
7	河川の平均BOD値	生活環境課
8	市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合(市民満足度調査)	施設管理課
9	景観について市民の意識醸成のための研修会などの開催回数	都市計画課

2-2:豊かな自然の再生

	計 画 指 標	所 管 課
1	汚水処理人口普及率	下水道課
2	農家戸数	農業振興課
3	認定農業者数(経営体数)	農業振興課
4	ふくおかエコ農産物認証制度認定者数	農業振興課
5	新規就農者数(平成22年度以降)	農業振興課
6	耕作放棄地の再生利用面積	農業振興課
7	広葉樹林化実施箇所数	農林水産課
8	森林の間伐面積	農林水産課
9	松林保全アダプト制度の登録団体数	農林水産課

2-3:生物多様性の保全

計	画	指	標	所 管 課
生物多様性地域戦略の策定				生活環境課

■目標3:歴史、文化、自然とふれあえる快適な社会環境をつくる

3-1:歴史的風土・文化の保全

	計画指標	所 管 課
1	怡土城跡保存修理工事の実施箇所数	文化課
2	新町支石墓群買上比率	文化課
3	神楽の保存団体数	文化課
4	無形の文化財の指定件数	文化課

3-2:環境教育・学習、環境保全活動の充実

\vee	計画指標	所 管 課
1	環境学習プログラム数	生活環境課
2	環境家計簿登録者数	生活環境課
3	環境ボランティア団体向け学習会の開催	生活環境課
4	環境イベントの開催	生活環境課
5	食育に関する農業体験事業数	農業振興課
6	学生のための食農事業数	農業振興課
7	市民1人当たりの公園面積	施設管理課

3-3:自然、歴史とのふれあいの推進

		計	画	指	標	所 管 課
1	自然歩道の整備延長					商工観光課

■目標4:安全・安心な生活環境をつくる

4-1:地域美化の推進

	計画指標	所 管 課
1	春と秋の美化活動への参加者数	生活環境課
2	市の環境パトロールごみ回収量	生活環境課
3	不法投棄防止監視ネットワーク協力団体数	生活環境課
4	犬のしつけ方教室の開催数	生活環境課
5	空き地管理に関する指導件数	生活環境課

4-2: 生活環境の保全

	T 2. 工 / 从 / 从 / 人 / 上	
	計画指標	所 管 課
1	糸島市は住みやすいと思う市民の割合(市民満足度調査)	生活環境課
2	野焼きの苦情件数	生活環境課
3	水道水の利用に不安を抱えている市民の割合(市民満足度調査)	水道課
4	給水普及率	水道課
5	災害廃棄物の処理・処分計画の作成	生活環境課
6	災害時し尿収集・処理計画の作成	生活環境課

■目標5:協働の仕組みをつくる

5-1:協働の仕組みづくり

	計画指標	所 管 課
1	出前講座等の学習会参加者数	生活環境課
2	「アグリコラボいとしま」主体の産学官連携事業数	農業振興課

5-2:環境情報の共有

	計	画	指	標	所 管 課
1	環境情報サイト新着情報数				生活環境課

5-3:人材の育成と活用

	計画指標	所 管 課
1	環境ボランティアネットワーク加入団体数(加入者数)	生活環境課

○糸島市環境基本計画の進捗状況(平成30年度実績)

平成30年度の計画の進捗状況について、64の計画指標ごとに点検・評価を行いました。

評価基準 「A」: 順調に進んでいる

「B」: 概ね順調に進んでいる「C」: ある程度進んでいる

「D」: やや遅れている

「E」: 遅れている 「一」: 評価できない

【目標ごとの評価集計】

評 価 目 標	計 画指標数	A	В	С	D	E	
1. 地球にやさしい生活を実践し 循環型・低炭素社会を実現する	18件	5	5	0	7	1	0
2. 糸島に息づく自然環境を保全・ 再生する	19件	7	6	3	1	1	1
3. 歴史、文化、自然とふれあえる 快適な社会環境をつくる	12件	7	3	0	0	0	2
4. 安全・安心な生活環境をつくる	11件	5	2	0	4	0	0
5. 協働の仕組みをつくる	4件	1	1	2	0	0	0
合 計	6 4件	2 5	1 7	5	1 2	2	3
	100.0%	39.1%	26.6%	7.8%	18.7%	3.1%	4.7%

「目標1 地球にやさしい生活を実践し循環型・低炭素社会を実現する」の主な事業

■施策の方針 1-1 3R·廃棄物の適正処理の推進

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

「 D 」やや遅れている 「 E 」遅れている 「 $\operatorname{-}$ 」評価できない

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現 状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	クリーンセンター へのごみ搬入量	29, 954\ソ□	28, 400トン□	基準値より 5%減	30, 609\>	32,124トン	●家庭系ごみの搬入量は、人口の増加に伴い増加傾向にある。 ●事業系ごみの搬入量は、H29年度の5,330tからH30年度の5,424tと94t増加。また、事業所数もH29年度の1,379者からH30の1,392者と13者増加している。	○家庭系ごみ:校区文化祭や出前 講座等でごみ減量の推進を行った。 ○事業系ごみ:ごみ袋の規格、料金 等の見直しを検討した(糸島市廃棄		D	生活環境課
2	市民の1人1日 当たりのごみの 排出量	7 9 2 g□	7 5 0 g□	基準値より 5%減	806g	837g	●「有価資源回収活動奨励補助 金」、「資源集積倉庫等設置補助金」 による紙ごみの資源化及び「ごみ減 量化器材購入補助金」による生ごみ の減量を推進している。	 ○対前年度比31gの増加。 ○有価資源回収活動奨励補助金 …1,586,674kg 6,346,696円 ○資源集積倉庫等設置補助金 …2箇所:348,600円 	●紙ごみ、特に「雑がみ」の資源化及び「生ごみ」の水切り・堆肥化を重点に、可燃ごみ減量の普及・推進に努める。	D	生活環境課
3	ごみの資源化率	26.0%	30.0%[毎年1%の 増	26.7%	24.0%	●リサイクルセンターにおける不燃ご みの資源化、市民による有価資源回 収活動及び牛乳パック・食品トレイ回 収等の資源化に取り組んでいる。	○クリーンセンター資源化量	●ごみの分別の徹底と資源回収拠点の多様化に取り組む。 ●新規品目として、携帯電話、スマートフォン、インクカートリッジなど再資源化できるものについて回収ボックスの設置を行う。	D	生活環境課
4	段ボールコンポ スト補助基数	2,863個口	3,837個口	毎年5%の増	2,110個	1,804個	●校区文化祭や出前講座等の各種 イベントにおいて「生ごみの堆肥化」 によるごみの減量を推進している。	○ごみ減量化器材購入補助金	●JA糸島と連携した生ごみたい肥を活用する園芸講座の開催。 ●各校区の公民館などと連携して、 段ボールコンポストの講座の開催。	D	生活環境課
5	エコショップ 登録店		30店口	制度の創設	_		●制度の内容等の検討段階で制度 の創設には至っていない。	○エコショップについては、他市の 状況の調査・研究を行った。	●費用対効果を含む内容の検討による制度の創設。	Е	生活環境課
6	行政区内資源 回収拠点設置 箇所数	44箇所□	60箇所□	基準値より 50%増	5 1 箇所	53箇所	●資源回収を推進するためには、倉庫等の拠点設備が有効であることから、「資源集積倉庫等設置補助金」を設け、行政区内への拠点整備を推進している。	○資源集積倉庫等設置補助金 →2箇所 348,600円	●資源回収団体活動の活性化・活動の継続性確保のための拠点整備に努める。	В	生活環境課
7	ごみの減量やリサイクルの取組を心掛けている市民の割合 【市民満足度調査】	79.7%□] 90. 0%[基準値より 10%増	79.7%	82.3%	●市民まつりや校区文化祭、出前講座で、ごみ減量意識の普及啓発に取り組んでいる。 ●広報やホームページでごみ減量に関する記事を掲載し、啓発を行っている。	ベントで、ごみ減量意識の普及啓発に取り組んだ。 ○広報及びホームページにごみ減	●市民まつりや校区文化祭、出前講座等各種イベントにおいて、ごみ減量意識の高揚を推進する。 ●広報やホームページでごみ減量に関する記事を掲載し、啓発を行う。	В	生活環境課

「目標1 地球にやさしい生活を実践し循環型・低炭素社会を実現する」の主な事業

■施策の方針 1-2 低炭素社会実現の推進

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

「 D 」やや遅れている 「 E 」遅れている 「 $\operatorname{-}$ 」評価できない

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	糸島市内の二酸 化炭素排出量	628千トン (H24年度)	552千トン	毎年1.5% の減	532千トン (H27年度)			○広報掲載→2回 ○ホームページ掲載 ○イベント内での啓発→2回(手をつなぐ市民のつどい、はてな博)	●平成25年3月に再生可能エネルギー導入計画を策定し、再生可能エネルギーの活用と省エネルギーを推進しており、引き続き計画を進めることで排出量の削減に努めていく。	В	生活環境課
2	公共施設等の二 酸化炭素排出量	18, 263トンロ] 17,319トン[基準値より 5%減	15, 336トン		度より6.1%減少した。 ●クリーンセンター等の施設の排出	設すべてで、冷房、暖房の温度管理を徹底し、経費の削減と地球温暖化	ネルギー設備の導入促進を図り、二	A	管財契約課
3	地産地消を意識 し購入している 市民の割合 【市民満足度調査】	69.5%	72.0%	基準値より 4%増	72.2%	74.3%	●ベースには、近年の「食」の安全性に対する意識の高まりがある。それに加え、産地としての糸島産の信頼もあり、伸びていると考えられる。実際、直売所の販売総額も伸びている。	所ネットワーク会議を設立し、2回の	●直売所のネットワーク会議で、施設やイベント支援や直売所間の連携強化、研修等を実施し、糸島産に対する要望に応じられる体制を目指す。 ●併せて、学校給食や地産地消応援団に対する取組みを強化する。	A	農業振興課
4	地産地消販売額 (直売所販売額)	5 3 億円	5 5 億円	基準値より 4%増	57億円	61億円	●糸島産食材に対する人気もあり、 直売所での販売額は着実に伸びている。 ●一方で高齢化等により縮小気味 の直売所もあり、1店閉店している。		●直売所ネットワーク会議で施設の機能拡充及びイベントに対する支援の推進と合わせ、直売所間の連携強化、研修等を実施し、販売額の向上だけではなく、直売所の機能強化を図る。	A	農業振興課
5	「地産地消応援団」店舗数	102店舗	120店舗	基準値より 20%増	101店舗	111店舗	●広報紙やホームページでのPR及び、食品産業クラスター協議会の加入店舗などに推進したことにより、伸びていると考えられる。	産業クラスター協議会の加入店舗な	●今後も昨年同様に、個々の加入を 推進し、認知を上げていく。	В	農業振興課

「目標1 地球にやさしい生活を実践し循環型・低炭素社会を実現する」の主な事業

■施策の方針 1-3 再生可能エネルギー等の導入

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

「D」やや遅れている 「E」遅れている 「-」評価できない

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	住宅用太陽光発 電買取件数	2,772件	3,500件		271件 (3,544件)	198件	●平成25年3月に再生可能エネルギー導入計画を策定し、住宅用太陽光発電設備の導入を推進しており、概ね順調に導入が進んでいる。	する補助制度の創設を県に要望す るとともに、市での補助制度創設の	●市民への啓発を強化し、設備導入につなげるため、住宅用太陽光発電設備の設置に対する補助制度の創設を目指す。	A	生活環境課
2	公共施設へのク リーンエネル ギー設備導入施 設数	16施設	2 1 施設	毎年1施設の増	0 施設 (18施設)	2施設 (20施設)		太陽光発電設備を設置した。また、	●令和元年度は、一貴山公民館に 太陽光発電設備を導入する。また、 健康福祉センターあごら、6公民館 (前原、加布里、一貴山、福吉、南 風、東風)及びクリーンセンターにつ いては、国の補助金等を活用しなが ら令和2年度以降の整備を目指す。	В	生活環境課
3	防犯灯のLED 導入基数	743基	5,378基	毎年約880 基の増	1,387基 (4,281基)		●実施計画の防犯灯LED改修事業で、ワット数の高い水銀灯、白熱灯を中心に950基程度をLED灯具に改修している。	等により、1,345基の防犯灯について	●令和元年度以降も、実施計画に 沿って毎年度950基程度の防犯灯に ついてLED化を推進し、二酸化炭 素排出量削減と電力使用量の削減 に取り組む。	A	危機管理課
4	エコカー公用車 の導入台数	3台	5台	基準値より 2台増	0台 (3台)	0台 (3台)	●市が保有する公用車の内、ハイブ リッドカー2台、電動バイク1台がエコ カーとなっている。	軽ワゴンのみであり、同車種に販売	●公用車の買い替えにあたり、選定 車種にエコカーが販売されている場 合は、積極的に導入の検討を行う。	D	管財契約課
5	水素ステーションの誘致箇所数	0 箇所	1 箇所	1箇所誘致	0 箇所	O箇所	め、近年中の市内への誘致が厳しい	対し水素ステーションは10箇所と飽和状態にあり、ステーションの新規整	連企業と情報交換しながら、できる だけ早い時期に市内に誘致できるよ	D	生活環境課
	節電や省エネを 心がける市民の 割合 【市民満足度調査】	80.2%	85.0%	基準値より 5%増	78.8%	77.0%	●東日本大震災に伴う電力不足時の国を挙げた節電の推進により、市民の節電意識はかなり高まった状態にある。 ●より多くの市民への意識の浸透に向け、広報やホームページへの啓発記事の掲載やイベント内での啓発を行っている。	○ホームページ掲載	●広報やホームページへの節電・省 エネ啓発記事の掲載やイベント内で の啓発を継続的に行っていく。	D	生活環境課

※29年度及び30年度の実績欄の()は、累計数

「目標2 糸島に息づく自然環境を保全・再生する」の主な事業

■施策の方針 2-1 多様な自然環境の保全

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
	荒廃森林整備面 積	1, 060ha	1, 560ha	毎年80ha の増	1 8 4 ha (1, 671ha)	61ha (1,732ha)	●木材価格の長期低迷により林業経営の採算性が悪化し、森林所有者の林業に対する関心は低下しており、林業の担い手の減少、高齢化により、間伐などの森林整備が遅れているので、福岡県の森林環境税を活用しながら、順次、荒廃した森林の整備を実施し、健全な森林づくりを進めている。	○福岡県の森林環境税を活用した 間伐など61haの森林整備を実施し た。	●今後も、森林環境税を活用しながら、水源涵養機能や土砂災害防止等の森林の持つ多面的機能を発揮させるため、荒廃森林の整備を進めていく。 ●現在、糸島型森林再生プロジェクトを立ち上げ、森林施業のサイクルの復活のために、森林保全の担い手育成、糸島産材の活用促進について取り組んでいる。 ●平成25年10月には、間伐材等の貯木場「伊都山燦」を開所し、間伐材の利用を促進する。	В	農林水産課
2	木の駅「伊都山 燦」の木材集荷 量	2,600トン/年	6,000トン/年	毎年560 トンの増	8,680トン/年	11,567トン/年	ために糸島産材の受け入れ先となる	○公有林(一貴山財産区有林、市有林)や私有林の森林経営計画による森林整備により、間伐材等が森林から搬出され、「伊都山燦」に集荷された。	う)→植える」の健全な森林サイクル を維持することで、森林の持つ公益	A	農林水産課
	広葉樹の森の整 備面積	18, 430 m²	22, 500 m²	毎年800㎡ の増	11, 050 m² (40, 180 m²)	8,500㎡ (48,680㎡)	●竹が隣接した森林に侵入・拡大 し、荒廃している森林や樹木が枯死 している森林など、森林としての公益 的機能が低下しており、放置すれば 公益的機能が損なわれるおそれが ある箇所においては、広葉樹を植栽 し、森林の再生を進めている。	林を伐採して、広葉樹苗の植樹を実	●水源涵養機能や土砂災害防止等 の森林の持つ公益的機能の向上の ために広葉樹の森の整備を進める。	A	農林水産課
4	水源涵養保安林 等の指定区域拡 大		3, 590ha	毎年10ha の増	0. 1ha (3, 550. 3ha)	O ha	●森林が持つ水源涵養等の公益的機能を向上していくため、山林所有者の理解と協力を得ながら、保安林の指定区域を広げている状況である。	み等を説明し保安林の指定区域の	●今後も、水源涵養等の公益的機能の高度発揮を維持させるため、継続して保安林等の指定区域を拡大していく。	С	農林水産課
	担い手への農地 集積率	5 1 %	56%	基準値より 5%増	56.6%	56.8%	●農地集積円滑化事業、規模拡大 加算交付金の活用により若干ではあ るが利用集積される農地面積が増え た。	ながら、認定農業者などの担い手へ	●農地は個人資産でもあるため、JA 糸島などの関係機関と協力しなが ら、担い手への集積を推進していく。	A	農業振興課
6	水質調査箇所数	99箇所	100箇所	検査箇所数 を維持	116箇所	110箇所	●水環境の保全を図るため、河川、 溜池、地下水等の水質調査を実施 している。	○河川66箇所、溜池16箇所、地下 水28箇所で水質調査を行った。	●生活環境の改善と公共用水域の 水質保全を図るため、今後も継続し て水質状況の監視を行っていく。	A	生活環境課

N	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現 状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
7	河川の平均 BOD値	1. O mg/0	2.0mg/Q以下	2.0mg/Q以 下を維持	1. 1 mg/0		にではあるが河川の水質は改善している。	準の生活環境項目であるBOD値の	●快適な生活環境を確保するため、 目標値を維持していくよう、今後も監 視していく。	В	生活環境課
8	市街地や公園な ど生活環境に満 足している市民 の割合 【市民満足度調査】	17.2%	18.0%	基準値より 0.8%増	26.9%	26.1%	●公園トイレの老朽化など利用者が 使いづらい公園がある。また、成長し た樹木の倒木など近隣住民が不安 に思う公園がある。	○公衆便所の更新、改修事業 二丈コミュニティプラザトイレ更新 志摩中央公園トイレ改修 ○市街地隣接公園高木伐採事業 笹山公園(B, C, D, E地区) 加布里公園 丸田公園	●公園トイレについては、『公共施設等総合管理計画』に則り、計画的に更新、改修する。また、成長した公園樹木については、緊急度を鑑み、必要最低限の伐採を行う。	A	施設管理課
9	景観について市 民の意識醸成の ための研修会な どの開催回数	Ο回	3 回	基準値より 3回増	2回		●自然環境や景観に配慮したまちづくりを行うには、多様な自然環境を保全しながら地域に住み続けられる仕組みが必要であり、またそこに住む人の理解が重要であるため、地区計画制度の検討を行う中で地域住民を対象に説明会等を開催している。	づくり協議会の勉強会を1回ずつ開	●今後も必要に応じて地域に入り、 住民の理解を得ながら自然環境や 景観に配慮したまちづくりを進めて 行く。	A	都市計画課

^{※29}年度及び30年度の実績欄の()は、累計数

「目標2 糸島に息づく自然環境を保全・再生する」の主な事業

■施策の方針 2-2 豊かな自然の再生

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現 状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	汚水処理人口 普及率	88.1%	93.0%	毎年1%の増	90.0%	91.9%	●各事業を計画的に整備(工事)することにより、処理人口が増加している。 ①公共下水道事業 ②集落排水事業 ③個別排水処理施設整備事業 ④合併処理浄化槽設置整備事業	○各事業の整備(工事)を行った。 ①公共下水道事業 ②集落排水事業 ③個別排水処理施設整備事業 ④合併処理浄化槽設置整備事業	●今後も、都市基盤の充実、快適な 農山村生活の充実、河川やため池 などの水環境保全のため、計画的に これらの事業を推進していく。	В	下水道課
2	農家戸数	2, 145戸	2,040戸	基準値の 約5%抑制	2,145戸 (H26年度)	2,145戸 (H26年度)		を実施。その結果を基に、支援策の	●対象者の幅を広げ、小規模農家でも農業を継続できるよう、販売農家を対象に補助事業を再編し、農家戸数の維持を図る。		農業振興課
	認定農業者数 (経営体数)	368経営体	380経営体	. 基準値より 4%増	5 経営体 (382経営体)	▲9経営体 (373経営 体)	●後継者不足や高齢化等の理由 で、農業経営改善計画の再認定を 受ける方が少なくなってきている。	連携し、経営状況の把握や指導、ま	●今後も、JA糸島や県普及指導センターと連携した指導等の対応はもちろん、連絡協議会からの各種情報提供を行い、認定農業者の維持・拡大を図る。 ●糸島市新規就農者ネットワーク協議会と連携し、新規就農者を認定農業者へと育成を図る。	В	農業振興課
4	ふくおかエコ農 産物認証制度認 定者数	28戸	30戸	基準値より 8%増	▲3戸(46戸)	▲11戸 (35戸)	●平成29年度までは、当該認証制度が環境保全型農業直接支払事業の要件であったが、平成30年度から国際水準GAPの実施となったため、大幅に減少した。	認定と共に、国際水準GAPの実施の	●安心・安全な農産物を求める消費者に応えるため、減農薬減化学肥料栽培による作物づくりが広く普及しつつあり、今後も引き続き、国際水準GAPの実施への移行等を含め推進する。	A	農業振興課
	新規就農者数 【平成22年度以降】	83人	150人	基準値より 80%増	15人 (123人)	8人 (131人)	が連携し、毎月、就農希望の相談や		●現状の連携体制を維持し、就農希望の相談や情報交換、農業次世代人材投資事業の説明・精査等を行う。 ●糸島市新規就農者ネットワーク協議会において、新規就農者同士の連携を図る。	В	農業振興課
	耕作放棄地の 再生利用面積	6 ha	4 8 ha	毎年 7 haの 増	4 ha (1 7 ha)	4.5ha (21.5ha)	●国や県の補助事業を活用し、農業委員と最適化推進委員と連携し、取組者への推進を行い、耕作放棄地の再生利用を行っている。 ●耕作放棄地の再生は、継続の取り組みにより解消はされてはいるが、農業者の高齢化など、新規に発生している面積も増えている。	の作付補助(種苗代の補助)を行った。 ○平成30年度で、国・県の耕作放棄地再生事業の補助事業が終了と	放棄地を再生し、農地の有効活用を図る。 ●貸し希望農地と借り希望農家の把握・マッチングにより発生防止に努め	D	農業振興課
7	広葉樹林化 実施箇所数	6 箇所	16箇所	毎年2箇所植樹	2 箇所 (11箇所)	1箇所 (12箇所)	●背振雷山山系を走る広域基幹林 道沿いを中心にして、広葉樹林化に むけた植樹を市民団体と協働して 行っている。	○平成30年度も、平成31年2月に 真名子木の香ランド周辺にて市民協 働による広葉樹の苗木を植える植樹 祭を開催した。 ○市管理地おいて、企業と協定を締 結し、植樹祭を合同で行い、広葉樹 の植樹が実施された。	に取り組んで、市民に森林に親し	В	農林水産課

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現 状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
8	森林の間伐面積	9 1 7 ha	1, 770ha	毎年170 haの間伐	7. 87ha (961ha)	20.81ha (982ha)	●糸島型森林再生プロジェクトにより、国の美しい森林づくり基盤整備交付金や市の林業振興補助金等で補助しながら、間伐などの森林整備を行っている。 ●間伐材等搬出補助金制度を創設し、間伐材等の未利用材の利用促進を行っている。 ●森林組合に対して、間伐材の収集運搬用機械(グラップル・フォワーダ)の購入補助を行い、作業効率の軽減や危険防止などを図っている。	伐により、20.81haの森林整備を進めた。	●間伐作業は、森林環境税を活用した荒廃森林の整備と合わせ、国・市の補助金を活用し、水源涵養機能の保全、土砂災害防止等の多面的機能向上のために取り組みを進める。 ●間伐材等搬出補助金制度や貯木場「伊都山燦」を活用しながら、自ら保有する山を自ら管理する「自伐林家」の育成にも努めていく。	С	農林水産課
	松林保全アダプ ト制度の登録団 体数	9 団体	20団体	毎年2団体の増	2団体 (13団体)	1団体	●松枯れの被害が平成22年から増加し、平成24年には甚大な被害となり、松林の保全のため、薬剤の散布や駆除を継続して実施している。 ●松林保全のためアダプト制度による松林の清掃・美化活動を推進し白砂青松の再生に取り組んでいる。	にアプローチを行い、1団体の登録があった。 ○アダプト登録団体により福井ノ浜と幣ノ浜で、7.5haの松林の清掃・美	●地域の活動団体や大手企業など にアプローチし、登録団体数を増加 させ松林の保全に取り組むことによ り、松林の持つ公益的機能の回復に 努めます。	С	農林水産課

^{※29}年度及び30年度の実績欄の()は、累計数

「目標2 糸島に息づく自然環境を保全・再生する」の主な事業

■施策の方針 2-3 生物多様性の保全

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現	状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	生物多様性 地域戦略の策定	未策定	策定	新規作成	未策定			定された。しか 地域戦略の		●生物多様性地域戦略の策定については、令和2年度に本市の環境基本計画の中に生物多様性施策の内容を取り込む。	E	生活環境課

「目標3 歴史、文化、自然とふれあえる快適な社会環境をつくる」の主な事業

■施策の方針 3-1 歴史的風土・文化の保全

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

「 D 」やや遅れている 「 E 」遅れている 「 $\mathrm{-}$ 」評価できない

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現 状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
	怡土城跡保存修 理工事の実施箇 所数	2 箇所	8箇所 (H29年度)	全ての修理 箇所を完成	3 箇所 (8 箇所)	0	●予定された工事箇所は平成29年 度をもって全て終了している。	○左記の理由により実施していない。	●状況に応じて実施する。		文化課
	新町支石墓群 買上比率	78%	100% (H28年度)	該当地域を 全て買い上 げ	0%	0	●予定された買上げ事業は平成29 年度をもって全て終了している。	○左記の理由により実施していない。 い。	●残り一筆の買上げが終了していないが、全体計画に支障はないため、 今後の状況に応じて実施する。	1	文化課
3	神楽の保存 団体数	2団体	2 団体	基準値を 維持	2団体	2団体	●高祖神楽保存会と福井神楽保存 会の2団体により実施されている。	○後継者の育成のために補助金を 交付した。	●今後も継続して後継者の育成を 支援する。	A	文化課
	無形の文化財の 指定件数	6 件	10件	基準値より 4件増	0件(7件)	1 (8)	●県指定及び市指定の8件が無形 民俗文化財に指定されている。	○「桜井神社の餅押し」を新規市指 定文化財に指定した。	●新規指定に向けて継続して調査 を行う。	В	文化課

※29年度及び30年度の実績欄の()は、累計数

「目標3 歴史、文化、自然とふれあえる快適な社会環境をつくる」の主な事業

■施策の方針 3-2 環境教育・学習、環境保全活動の充実

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	環境学習 プログラム数	1件	2件	基準値の 2倍	3件	3件	●ごみ減量のおはなし(学校用・大人用)、糸島市クリーンセンター施設見学のパンフレット・ビデオ、小水力発電施設のパンフレットを活用し、出前講座や施設見学会を行っている。	し、ごみ減量や再生可能エネルギーの出前講座、施設見学会を行った。	●今後も市民の意識向上のための 講座等を開催していく。	A	生活環境課
2	環境家計簿 登録者数	385世帯	445世帯	毎年10世帯の増	26世帯 (602世帯)	▲2世帯 (600世帯)	●毎年、広報やホームページでの周知のほか、地球温暖化防止啓発イベントの中で登録を呼びかけている。	○広報掲載→1回 ○ホームページ掲載 ○イベント内での啓発→2回(手をつ なぐ市民のつどい、はてな博)	●今後も福岡県地球温暖化防止活動推進員及び推進センターと連携を図り、登録者を増やしていく。	A	生活環境課
3	環境ボランティア 団体向け学習会 の開催	0 回	1 回	新規開催	0 回	1回	●団体ごとに活動内容が異なるため、学習会の内容が設定しづらく、これまで未開催であった。	○県政出前講座を利用し、生物多様性をテーマにした学習会を開催した。	●県政出前講座等の利用や、登録団体の意見を取り入れながら学習会を開催し、環境についての知識を深めていく。	A	生活環境課
4	環境イベントの 開催	1回	2回	基準値の 2倍	1回	6回		けごみ減量やリサイクルの推進を 行った。 〇市民団体主催のイベントの広報、 行政区回覧など、支援を行った。	●市内で開催されるイベント等で環境ブースを出展し、ごみの減量・分別、リサイクル、省エネルギー等の環境に関する啓発活動に取り組んでいく。 ●市民団体主催イベントの支援、協力などを行っていく。	A	生活環境課
5	食育に関する 農業体験事業数	28事業	25事業	現状維持	2 4 事業	24事業	●農業公園の指定管理や福吉地域 づくり推進協議会の支援などにより、 今後の農業体験事業の充実を期待 している。	コメ道場」を実施。	●今後も、農業公園での体験事業 の推進や福吉地域づくり推進協議 会の支援などを行いながら、事業の 充実を図る。	В	農業振興課
6	学生のための 食農事業数	2事業	5事業	基準値より 3事業増	3事業	4事業	●学校と連携して、講座や農業体験等を行い、食育及び農業の普及に努めている。		●今後も学校と連携して事業を進め たい。	В	農業振興課
	市民1人当たりの公園面積	6.59 m²		基準値より 0. 16㎡ 増	6. 69 m²	6.71 m ²	●全国・福岡県の平均水準を下回っていることから、憩いの場となる公園を増加させることが必要である。	○前年度より公園数が6件(開発公園)増加、また、面積拡張が1件(二丈コミュニティプラザ)あり、公園面積は7,734㎡増加し、1人当たりの公園面積は0.02㎡増加した。 ○公園新設の際、周辺環境やバリアフリーに配慮した施工となるよう開発者等へ指導を行った。	●目標達成のため、公園の新規設 置を円滑に進める。	A	施設管理課

「目標3 歴史、文化、自然とふれあえる快適な社会環境をつくる」の主な事業

■施策の方針 3-3 自然、歴史とのふれあいの推進

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

「 D 」やや遅れている 「 E 」遅れている 「 $\mathrm{-}$ 」評価できない

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	自然歩道の 整備延長	約41.2km	約42.6km	基準値より 1. 43km 延長	約44.4km		糸島の山歩きマップにて紹介。	○既存の自然歩道の管理を行った。 ○平成30年7月豪雨災害により4ヶ所 被害にあったが、平成30年度中に復 旧対応済み。	ており、既存の自然歩道の整備(管	A	商工観光課

「目標4 安全・安心な生活環境をつくる」の主な事業

■施策の方針 4-1 地域美化の推進

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

N	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	春と秋の美化活 動への参加者数	42,641人	46, 500人	毎年1.5%の増	48,068人	48,467人	●市民の生活環境の向上を図るため、地域の環境美化活動を推進する。 ●市民へ周知し、各行政区や隣組単位で、地域の清掃活動を実施してもらっている。 ●行政区だけでなく、個人や団体により、年間を通して市内の清掃活動が行われている。	活動を取り組まれた。 〇春季参加者数:26,209人 〇秋季参加者数:22,258人 〇対前年度比399人の増加。	●市民の環境意識の向上につながっており、今後も啓発や行政区内での周知の徹底を図るなど、より一層の活動を充実をさせる。	A	生活環境課
2	市の環境パト ロールごみ回収 量	94トン	80トン	毎年2.8 トンの減 (H28~)	111トン	114トン	●不法投棄の通報による回収だけでなく、地域、団体、個人等による環境美化活動でのポイ捨てゴミや地域の草刈りで出た草等の回収も行っている。また、海岸漂着物の回収も実施している。	○糸島市シルバー人材センターと社会福祉法人香月福祉会MUKAに不法投棄防止監視パトロール業務を	棄監視ネットワークなどとの協働によ	D	生活環境課
3	不法投棄防止 監視ネットワーク 協力団体数	23団体	3 0 団体	基準値より 7団体増	1 団体 (23団体)	O団体 (23団体)	●広報やホームページを活用し、協力団体の募集を行っている。 ●地域の実情に詳しい行政区長にも、不法投棄を発見した時の通報をお願いしている。	者の募集を行った。 ○協力団体事業所を訪問し、登録 事項の変更の有無・協定内容の確	●協力団体の拡大のため、広報・ホームページや商工会、各種団体への訪問などで募集活動を行う。 ●協力団体に対する事業内容の再確認を行い、ネットワークの効果的な運用を推進する。	В	生活環境課
4	犬のしつけ方 教室の開催数	年1回	年3回	基準値の 3倍	年1回	年2回	●愛護動物(犬・猫等)に対する苦情・相談が年間を通して後を絶たず、特に近年は猫に対する苦情・相談が増加している。 ●飼い主の適正な飼養の啓発が必要である。	教室(実技指導)を、平成31年2月	広報、ホームページ、イベントなどを	В	生活環境課
	空き地管理に関する指導件数	約409件	約330件	基準値より 20%減	約326件	約290件	●市からの指導がなければ雑草の除去を行わないなど、土地管理が受動的な所有者も多い。●複数回指導を行っても対応がない	○5月に過去に指導した、あき地所 有者等188名に対し、今年度の雑草 除去の計画の提出を求める文書を 送付した。	●相談があった土地については、所有者等に対し、定期的な雑草除去を中心とした自主的な土地の適正管理を促していく。 ●複数回の相談者には無料法律相談を案内していく。	A	生活環境課

「目標4 安全・安心な生活環境をつくる」の主な事業

■施策の方針 4-2 生活環境の保全

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

N	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現 状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	糸島市は住みや すいと思う市民 の割合 【市民満足度調査】	70.2%	77.0%	基準値より 6.8%増	77.5%	80.1%	●市内の森林や田園、河川、海岸など豊かな地域資源を守るため、市民、事業者、行政など、地域全体での環境保全活動を進め、潤いと豊かさを与える快適な環境の形成が求められている。	民・行政・事業者・ボランティアなどと 連携し、自然環境の保全育成や不 法投棄防止、地域環境美化活動な	●自然環境の保全には、市民の環境への意識向上が不可欠であり、市民や事業所への啓発、市民・事業所・ボランティアと行政との連携、市民活動への支援を継続していく。	A	生活環境課
2	野焼きの苦情件数	約42件	約30件	基準値より 30%減	約89件	約64件	●住宅地域付近の田畑で、焼却禁止の例外とされる農業で行われる廃棄物の焼却行為に関する苦情が多い。	○広報での野焼き禁止記事の掲載 に加え、個別の苦情に対しては、現 地での指導を行っている。 ○悪質なケース、事業者の廃棄物 焼却については警察・福岡県筑紫 保健福祉環境事務所等と連携し対	●相談があった場合、現場に出向き、対象者へ注意喚起、指導を行う。 ●野焼き防止並びに意識向上を図るため、広報・ホームページを通じて、引き続き市民に周知を行っていく。 ●農業を営むための焼却行為は、JA糸島や市の関係部署を通じて、周辺地域に配慮しながら焼却するよう、お願いしていく。	D	生活環境課
3	水道水の利用に 不安を抱えてい る市民の割合 【市民満足度調査】	8 %	5 %	基準値より 3%減	8.8%	8.5%	●水道管が整備されていない地域 において、井戸水の水量不足、水質 悪化などの理由で市民が不安を抱 えていると考えられる。		●要望等に基づき、説明会・アンケート調査等を実施する。	D	水道課
4	給水普及率	79.5%	86.4%	第8次拡張 事業の計画 値	77.3%	77.3%	●新規水道加入世帯は増加しているが、平均世帯人数が減少しているため、給水普及率が増加しない。		●新規水道整備要望地域における 水道加入PRを実施し新規加入増に 努める。	D	水道課
5	災害廃棄物の処 理・処分計画の 作成	未作成	作成	新規作成	未作成	作成済	●災害廃棄物の広域処理を行うため、福岡市、唐津市との相互応援協力協定を締結している。		●実務マニュアル作成及び災害廃 棄物の仮置き場の候補地選定。	A	生活環境課
6	災害時し尿収 集・処理計画の 作成	未作成	作成	新規作成	未作成	作成済	●災害廃棄物の広域処理を行うため、福岡市、唐津市との相互応援協力協定を締結している。		●実務マニュアル作成	A	生活環境課

「目標5 協働の仕組みをつくる」の主な事業

■施策の方針 5-1 協働の仕組みづくり

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

「 D 」やや遅れている 「 E 」遅れている 「 $\mathrm{-}$ 」評価できない

N	o計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現 状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	出前講座等の 学習会参加者数	2,891人	3,200人	毎年2.5% の増	3, 137人	2,129人	●出前講座や講習会での推進に加え、校区文化祭において、ごみ減量 とリサイクル推進の普及啓発に努め ている。	○出前講座等…実施回数:29回 参加者数:1,395人 ○イベント等…実施回数:6回 参加者数:734人	●講座・イベント等の内容の充実を図るとともに、受講者・参加者の拡大ための周知を行っていく。	С	生活環境課
2	「アグリコラボいと しま」主体の産学 官連携事業数	8事業	8 事業	現状維持	4事業	4事業		業、学会の共催に伴う講演会(発表) が2事業、大学の教授などを対象に		С	農業振興課

「目標5 協働の仕組みをつくる」の主な事業

■施策の方針 5-2 環境情報の共有

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現	状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
1	環境情報サイト 新着情報数	9件	12件	毎月1件の 掲載	15件	21件		战付けを行い、環	発、イベント等の情報を掲載。	●市の取り組みやイベント等の情報をより多く掲載できるよう継続して取り組んで行く。 ●市民に情報提供することで、環境保全の意識向上やごみの適正処理とリサイクルを推進する。		生活環境課

「目標5 協働の仕組みをつくる」の主な事業

■施策の方針 5-3 人材の育成と活用

「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」ある程度進んでいる

No	計画指標	基準値 (H26年度)	目標値 (H32年度)	目標値の 考え方	29年度 実 績	30年度 実 績	現状	平成30年度取組内容	今後の取組、方針等	評価	所管課
	環境ボランティア ネットワーク加入 団体数(加入者 数)	13団体	20団体(560人)	基準値より 7団体増	1団体 (16団体) 7人 (454人)	(18団体) 4人	報交換会を年に1回実施している。 ●環境ボランティア団体の活動を支援する事業を実施している。	習会を実施。 ○環境ボランティアネットワーク登録 団体の2団体に対し、物品等を支 給。 ○環境イベントや企業からの補助金 情報について、登録団体へ周知。	ぼ」と連携して、情報発信や会議、学習会を開催し、団体活動の活性化を		生活環境課

^{※29}年度及び30年度の実績欄の()は、累計数